

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	エコバレープロジェクト推進事業	会計	一般会計	事業No.	503	施策順No.	12-028
		事業種別	政策・その他	予算科目	7-1-5-16-1		
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり			課等名	工業課		
施策	12 人材育成と企業、人材誘導			事業期間	開始	終了	

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	天龍峡エコバレー地区						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		天龍峡エコバレー誘致可能面積 (ha)	8.2	8.2	8.2	8.2	8.2	
	意図	地域古来の歴史と景観を守り、緑豊かな安らぎと潤いのある快適な環境づくりを進めながら、企業及び人呼び込み、「食と農のファクトリーパーク」、「エコハウジングビレッジ」を中心に地域内外をつなぐ交流の場として新たなまちづくりにつなげる。						
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	天龍峡エコバレー整備面積(累計ha)〔上段累計・下段単年度〕	3.31	4.09(0.78)	5.03(0.94)	5.63(0.6)	5.74(0.71)	6.24(0.5)	A
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	H22年度は既に立地している企業の拡張(0.6ha)が決定し工事中となった。H22年度で全体の約70%の整備面積に達したが、組合設立10年となり積極的な誘致活動を地域は望んでいる。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	<p>①環境と共生する住宅分譲地「エコハウジングビレッジ」を中心としたモデル性の高い新たなまちづくりを推進する。地球温暖化防止に貢献する省エネ住宅の建設を推進し、そこでエコライフを実践するユーザーによる住み手中心のまちづくりを進める。また、公共施設のポケットパークを中心に、地権者と住み手が協働して考え、実施する緑化管理の在り方を地域環境整備のモデルとなるよう活動の輪を拡げていく。</p> <p>②「食と農のファクトリーパーク」に、地域農産物等の付加価値を高め地域経済の活力となるような食品関連企業を誘致し、地域内外を結びながら産業観光として個性を出せるよう地域一体となって応援していく。また、企業と地域住民が身近な関係を保ち、交流できる場を用意する。</p>		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	<p>1 エコバレープロジェクト推進事業一般経費</p> <p>(1)エコバレー地区への企業誘致活動</p> <p>(2)エコバレー地区内施設の維持管理</p> <p>2 エコバレー地区のまちづくりの促進、事業者(企業や住まい手)誘致活動</p> <p>(1)域内企業との連携による誘致活動(業界情報の収集、企業懇話会の開催、食品関連企業との連携)</p> <p>(2)地権者、地域住民、関係機関との連携(情報共有、事前調整、説明会の実施等)</p> <p>3 エコハウジングビレッジのまちづくり促進に向けた住宅環境整備</p> <p>(1)マスタープラン室による監修(まちづくり協定の運営管理)</p> <p>(2)土地管理組合の内部調整(常会の整理、売り地意向調査結果を受けての販促活動)</p> <p>(3)結いターンキャリアデザイン室との連携(土地や借地、建売住宅等の紹介)</p>	<p>1 企業訪問、懇話会の実施</p> <p>2 域内企業の拡張支援(立地補助金)</p> <p>3 企業立地の実現(件数)</p> <p>4 住宅分譲地の販売(件数)</p> <p>5 土地管理組合との連絡会議</p> <p>6 まちづくり会社との連絡会議</p>	<p>1 15回</p> <p>2 1件</p> <p>3 1件</p> <p>4 2件</p> <p>5 10件</p> <p>6 24件</p>
23年度実施計画	<p>1 エコバレープロジェクト推進事業一般経費</p> <p>(1)エコバレー地区への企業誘致活動</p> <p>(2)エコバレー地区のまちづくりの促進、事業者(企業や住まい手)誘致活動</p> <p>(1)域内企業との連携による誘致活動(業界情報の収集、企業懇話会の開催、食品関連企業との連携)</p> <p>(2)地権者、地域住民、関係機関との連携(情報共有、事前調整、説明会の実施等)</p> <p>3 エコハウジングビレッジのまちづくり促進に向けた住宅環境整備</p> <p>(1)マスタープラン室による監修(まちづくり協定の運営管理)</p> <p>(2)土地管理組合の内部調整(常会の整理、売り地意向調査結果を受けての販促活動)</p> <p>(3)結いターンキャリアデザイン室との連携(土地や借地、建売住宅等の紹介)</p>	<p>1 企業訪問、懇話会の実施</p> <p>2 域内企業の拡張支援(立地補助金)</p> <p>3 企業立地の実現(件数)</p> <p>4 住宅分譲地の販売(件数)</p> <p>5 土地管理組合との連絡会議</p> <p>6 まちづくり会社との連絡会議</p>	<p>1 10回</p> <p>2 1件</p> <p>3 1件</p> <p>4 1件</p> <p>5 10件</p> <p>6 25件</p>

3 事業コスト

事業費	(千円)		22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		起債				
		その他				
		一般財源	718	576	897	
		計(A)	718	576	897	
		正規職員所要時間		500		
		臨時職員等所要時間				
		人件費計(B)		1,788		
		トータルコスト A+B		2,364		

4 事業に対する市民や議会の意見

--

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	地域内の従業員、地域内の企業、人材を対象に ①事業活動改善する ②企業立地、起業・就職できる	施策の成果指標又はムトス指標	新規立地企業の敷地面積 (ha)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	・天龍峡エコバレーへの企業立地件数は年々増加しており、特に新産業地区への立地が完了し雇用者数が増加している。		
	後期に向けた課題	・域産域消の考え方を中心に食と農が結びついた企業をファクトリーパークに誘致する。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・企業誘致に関しては、新産業ゾーンにおける誘致活動を中心に行い、川路地区では立地企業、土地管理組合、行政で「かわじパートナーシップ宣言」を締結し地域との関わり、景観形成にも配慮した地域づくりを進めてきた。		
	後期に向けた課題	・天龍峡再生プロジェクトとの連携によって集客力を高める。名勝天龍峡とエコバレー立地企業との交流を増やし、一体的な観光客誘客につなげられる。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	・まちづくり会社との連絡会の開催を週1回から隔週に変更した。		
	後期に向けた課題	・会議開催などを見直し、戦略的かつ効率的な情報交換の場として活かしていく。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	・地域全体の景観、環境を保持していく上で、地権者組合や立地企業それぞれの負担があると同時に、豊かな自然環境や景観に身を置きながら企業と地域住民が協働してまちづくりを盛り上げていくことができた。		
	後期に向けた課題	・今後も、川路・竜丘土地管理組合、まちづくり会社、立地企業とが地域住民とともに協働し、まちづくりを盛り上げていく中で人的支援及び公共施設整備を進める。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①地権者組織が地区計画制度或いはパートナーシップ宣言などによって一体的な土地利用計画、景観形成、産業づくりに向けた取り組みを行っている。 ②行政はエコバレー地区への企業誘致活動を行いながら、組合員への必要な情報提供など側面的な支援を行っている。		
	後期に向けた課題	・土地管理組合では自発的な取り組みをしているが、人的支援及び公共施設整備を進めることで企業と地域住民に対する働きかけは必要。		
全体を通じて	4年間の振り返り	・エコバレー地区の企業誘致では新産業地区は立地が完了しこれまでの整備面積比で約70%が立地した。残り30%の誘致については主にファクトリーパークであるため、食農関連企業へのアプローチが求められる。		
	後期に向けた課題	・天龍峡再生プロジェクトとの連携によって集客力を高めるとともに、名勝天龍峡とエコバレー立地企業との交流を増やし、一体的な観光客誘客につなげられるような取り組みが必要とされる。 ・更には雇用創出とともに、ハウジングビレッジへの定住を促進する取り組みを重点的に支援する必要がある。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------